

戸田市 事務事業評価 《事後評価シート》

事務事業名	21117 スポーツ振興事業																
担当組織	市民生活部					文化スポーツ課					担当	スポーツ担当					
組織コード	R2	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	05	01	R2	01	10	05	01	記入日	令和 2年 6月 5日
	R1	13	10	00		R1	01	10	05	01	R1	01	10	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外		
分野	05	スポーツ・レクリエーション												
施策	14	スポーツ・レクリエーション活動の推進												
事業期間	平成16年度～令和5年度													
根拠法令 通達等	スポーツ基本法					関連計画 施政方針	戸田市スポーツ推進計画							
	事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民等													
事業目的	スポーツ・レクリエーション活動の振興、推進を図り、市民が生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに楽しむことのできる環境をつくる。													
事業内容	スポーツ振興全般に係る事務。スポーツ推進審議会を開催し、市のスポーツ振興に関する提言、助言を受け事業に反映する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
		事業内容	スポーツ推進審議会等スポーツ振興全般に係る事務				
事業費		3,706	5,253	43,204	5,253	5,253	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,706	5,253	43,204	5,253	5,253	
人件費		2,739.2	2,739.2	2,739.2	2,739.2	2,739.2	
投入人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		6,445	7,992	45,943	7,992	7,992	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	スポーツ推進審議会開催日数	日		2 2	2 3	3 -
	活動②						-
	成果①	市主催のスポーツ教室の参加率	%		90 81.9	90	90 -
	成果②						-
	目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 戸田市スポーツ推進審議会を3回開催し、戸田市スポーツ推進計画の進捗状況、第2期戸田市スポーツ推進計画の策定に向けて審議したほか、東京2020オリンピック・パラリンピック事業の進捗状況について報告した。審議会開催日数、市主催のスポーツ教室の参加率は、ともに目標値を上回った。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> スポーツ推進の根幹をなす体育協会、レクリエーション協会を始めとした団体を構成員としたスポーツ推進審議会において、既存の取組みや今後のスポーツ政策を協議検討している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費は精査されており、適正な範囲で行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> スポーツ推進審議会委員に公募市民を加え、多様な視点からの意見を取り入れることができるように取り組んでいる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 計画の策定など、市のスポーツ推進に関する事業を実施しており、適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	スポーツ推進審議会では、オリンピック・パラリンピック事業について報告を行ったほか、市民のスポーツ実施率の向上に向けた取組みについて議論を行った。
見直しの効果	オリンピック・パラリンピック事業やスポーツ実施率の向上に向けた議論を行い、第2期戸田市スポーツ推進計画の策定に向けた議論を多く行うことができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 「戸田市スポーツ推進計画」で定めた取り組みの進捗状況や、第2期スポーツ推進計画の策定に向けた今後のスポーツ推進の在り方について、引き続き戸田市スポーツ推進審議会からの意見を聞き、推進事業を行っていく必要がある。
今後の取組方針	スポーツ推進審議会において、「戸田市スポーツ推進計画」の進捗状況を報告するとともに、審議された意見を事業に反映させながら、スポーツ情報の一元化や、地域資源の一層の活用を図り、市民のスポーツ実施率の向上に努める。 名称をスポーツ推進事業へ変更

事務事業名	50610 オリンピック・パラリンピック推進事業													
担当組織	市民生活部					文化スポーツ課					担当	リビッック・パラリンビッック担当		
組織コード	R2	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	05	01	R2	07	記入日	令和 2年 6月30日
	R1	13	10	00		R1	01	10	05	01	R1	07		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	05	スポーツ・レクリエーション											
施策	14	スポーツ・レクリエーション活動の推進											
事業期間	平成29年度～令和4年度												
根拠法令 通達等	スポーツ基本法					関連計画 施政方針	戸田市スポーツ推進計画 平成31年度施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	東京オリンピック・パラリンピックを通じて「スポーツの力」を市民に伝えることで人々に希望を与え、スポーツ・レクリエーション活動の推進を図るだけでなく、文化の醸成や共生社会の実現に向けた次世代への「遺産（レガシー）」の創出を推進する。												
事業内容	オリンピック・パラリンピック事業推進本部及び実行委員会を設置し、本市におけるオリンピック・パラリンピックを通じたレガシー創出に向けて、全庁的に取り組む。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (埼玉県ホート協会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)
	事業費		12,477	7,950	36,844	3,000	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	12,477	7,950	36,844	3,000	0
	人件費		17,120	13,696	20,544	6,848	0
	投入 人員	常勤職員	2.5人	2人	3人	1人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		29,597	21,646	57,388	9,848	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	気運醸成イベントの回数	回	オリパラに対する市民の 気運醸成イベント実施	3	3	1
					3	3	-
	成果 ①	東京オリンピック・パラリンピック 事前キャンプ地の受入	国		0	1	1
					0	0	-
	成果 ②	「応援プログラム」の実施事業	事業	市内における応援プログラ ム事業実施数	5	30	-
29					25	-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 気運醸成イベントを目標どおり3回開催することができた。オリンピック事前キャンプ国として、オーストラリアカヌー代表 チームを令和2年度に受け入れることが決定した。庁内各部署による「応援プログラム」事業については、幅広く実施するこ とができたものの目標事業数には届かなかった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> オリンピック・パラリンピック事業を通じて市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費は精査されており、適正な範囲で行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	A	A	<判断理由> 気運醸成イベントにおいて、埼玉県と合同開催とすることで費用の節減に努めた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 広く市民に向けた事業であり、適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	東京オリンピック・パラリンピックのそれぞれ1年前を記念してイベントを開催し気運醸成を図った。パラリンピック気運醸成イベントの際は、埼玉県と共催で実施した。 また、1964年東京オリンピックでの日本代表ボート（エイト艇）の寄贈を受けて、市役所に展示したとともに、「ボートのまち戸田」PR動画を作成しイベント会場等で放映した。
見直しの効果	前年と同様に1年前イベントは市内ショッピングモールで開催したが、今回はメインステージを使用したため、さらに集客効果を発揮することができた。また、埼玉県と共催することで費用の節減が図れた。 歴史あるボートを展示できたこと、また、動画でのPR活動を行ったことで、東京オリンピック・パラリンピックだけでなく「ボートのまち戸田」の気運醸成についても大いに貢献できた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 2020年に開催予定だった東京オリンピック・パラリンピックが1年延期されたことで、令和3年度の開催に向かって、気運醸成を引き続き図っていくとともに、事業内容を精査しレガシー創出のための取り組みを進めていく。東京オリンピック・パラリンピック終了後は事業を縮小していく。
今後の取組方針	東京オリンピック・パラリンピックの開催延期によって得た時間的利点を活かし、本市の地域資源であるボートの魅力を引き続き発信していき、市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進を図っていく。 「応援プログラム」については令和2年5月末までの申請で終了されたため、令和2年度は事業数の目標値を立てていない。 東京オリンピック・パラリンピック終了後は、ボートのまちとしての啓発や市内スポーツ・レクリエーション全体の推進に努められるよう、現状との取り組みと融合を図る。

事務事業名	7556 スポーツ団体育成事業													
担当組織	市民生活部					文化スポーツ課					担当	スポーツ担当		
組織コード	R2	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	05	01	02	03	記入日	令和 2年 6月 5日
	R1	13	10	00		R1	01	10	05	01	02	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	05	スポーツ・レクリエーション											
施策	14	スポーツ・レクリエーション活動の推進											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	スポーツ基本法					関連計画 施政方針	戸田市スポーツ推進計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内スポーツ・レクリエーション団体等の会員。												
事業目的	戸田市体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団等の団体を育成・支援し、生涯スポーツの普及促進を図る。												
事業内容	各スポーツ・レクリエーション団体の運営支援を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
事業内容	スポーツ団体等の連絡調整と運営	スポーツ団体等の連絡調整と運営	スポーツ団体等の連絡調整と運営	スポーツ団体等の連絡調整と運営	スポーツ団体等の連絡調整と運営		
事業費	10,224	10,259	10,259	10,259	102,590		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	10,224	10,259	10,259	10,259	102,590	
人件費	1,369.6	1,369.6	1,369.6	1,369.6	1,369.6		
投入人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費	11,594	11,629	11,629	11,629	103,960		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	市内スポーツ・レクリエーション団体数	団体	体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団の合計	75 75	75 76	75 -
	活動②						-
	成果①	市内スポーツ・レクリエーション団体加入者数	人	上記3団体の加入者数	21,000 21,893	21,000 22,203	21,000 -
	成果②						-
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 市内スポーツ・レクリエーション協会等の団体数は、目標値を達成した。スポーツ・レクリエーション団体加入者数については、それぞれの団体の努力もあり、目標値も達成し、堅調な数値となっている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 各団体への育成支援・活動支援を行ったことで、各種競技の競技力向上につながっており、市民のスポーツ・レクリエーション活動の促進に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各団体とも適正に運営を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 各団体とも適正に運営を行っているが、更なる事務の効率化のため各団体の事務局機能の強化をさらに推進すべきと考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市域におけるスポーツ・レクリエーション団体への支援であり、各団体とも適正に運営を行っている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	スポーツセンターを中心としたスポーツ・レクリエーション団体との連絡調整を適宜実施し、情報の共有及び協力体制の構築に取り組んでいる。
見直しの効果	各団体が市のスポーツの情報を共有し、一元的に市民に向けて発信できるようになる土台が形成されつつある。今後も継続した連絡調整の場を設けるなど、支援を継続していく。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 健全なスポーツ・レクリエーション団体の育成は、市民の生涯スポーツを推進していくうえで、大変重要な役割を担っており、今後も引き続き効果的な運用ができるよう継続する必要がある。
今後の取組方針	補助金の枠組みの見直しや各団体の拠点の統合、またそれぞれの役割を明確にすることで、より効果的な運用ができるよう引き続き支援していく。また、各団体間の連携を図り、将来的にスポーツフェスタ等の開催を視野に置いて支援していく。 スポーツ推進事業へ統合

事務事業名	7528 スポーツ普及事業													
担当組織	市民生活部				文化スポーツ課				担当	スポーツ担当				
組織コード	R2	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	05	01	02	04	記入日	令和 2年 6月 9日
	R1	13	10	00		R1	01	10	05	01	02	04		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外
分野	05	スポーツ・レクリエーション										
施策	14	スポーツ・レクリエーション活動の推進										
事業期間	平成17年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	スポーツ基本法				関連計画 施政方針	戸田市スポーツ推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市民全般											
事業目的	戸田市独自でスポーツ・レクリエーション教室を開催し、市民がスポーツ・レクリエーションに触れる機会を増加し、生涯スポーツの普及を図る。											
事業内容	各種スポーツ・レクリエーション教室に加えて、戸田市の地域資源を活かしたボート・カヌー教室を実施する。競技スポーツ者への支援として全国大会・国際大会に出場する市民・チームに対して助成金を交付する。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		6,308	9,948	0	9,948	9,948
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	84	84	84	0
	一般財源		6,308	9,864	-84	9,864	9,948
	人件費		6,848	6,848	6,848	6,848	6,848
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		13,156	16,796	6,848	16,796	16,796	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	①	日	各種スポーツ教室(ボート、カヌー)開催日数の合計	30	30	26
					28	22	-
	成果	①	人	各種スポーツ教室延べ参加者数の合計	580	600	360
					650	304	-
成果	②					-	
目標達成 状況 の分析		C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 令和元年度は、台風19号による彩湖道満グリーンパークの冠水や新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、教室の中止が相次ぎ、目標の達成に至らなかった。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 年間を通して、戸田ポートコースや彩湖でのポート教室、カヌー教室の事業計画を策定し、実行している。なお、令和元年度は台風19号の影響で彩湖・道満グリーンパークを使用できない期間が発生した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費削減に努め適正に運営を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 教室は専門的な知識を持った外部講師に委託するなど、効率的に事業を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 参加費は保険料を基本としており、備品等の運搬費は経費の一部を受益者負担とし、適正な範囲で行っている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	彩湖におけるポート、カヌー教室を年2回の開催とし、彩湖でのスポーツ事業の増加を図った。
見直しの効果	彩湖におけるポート、カヌー教室を増加したことで申込者は増加したが、台風19号のため開催には至らなかった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 市民のスポーツ・レクリエーションに触れる機会の確保のため、継続していく必要がある。特に、地域資源を活かした「ポート教室」及び「ポート&カヌー体験教室in彩湖」については、今後も引き続き実施していく。
今後の取組方針	戸田独自の地域資源を生かした事業について、より多くの市民に参加してもらえるよう広報等の周知を行っていく。 スポーツ推進事業へ統合

事務事業名	7668 スポーツイベント開催事業													
担当組織	市民生活部					文化スポーツ課					担当	スポーツ担当		
組織コード	R2	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	05	01	02	05	記入日	令和 2年 6月 9日
	R1	13	10	00		R1	01	10	05	01	02	05		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	05	スポーツ・レクリエーション											
施策	14	スポーツ・レクリエーション活動の推進											
事業期間	昭和59年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	スポーツ基本法					関連計画 施政方針	戸田市スポーツ推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民等												
事業目的	スポーツ・レクリエーションイベントを開催し、市民がスポーツ・レクリエーションに接する機会の拡大を図るとともに、スポーツレクリエーションを通して戸田市の魅力を市内外に広めることにより地域資源の活性化を図る。												
事業内容	・市民主体による実行委員会方式で、市民体育祭地区大会やマラソン大会等のイベントを開催する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (実行委員会)												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	スポーツ・レクリエーションのイベントを開催する	スポーツ・レクリエーションのイベントを開催する	スポーツ・レクリエーションのイベントを開催する	スポーツ・レクリエーションのイベントを開催する	スポーツ・レクリエーションのイベントを開催する	
	事業費	7,754	15,737	0	15,737	15,737	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	7,754	15,737	0	15,737	15,737
	人件費	12,326.4	12,326.4	12,326.4	12,326.4	12,326.4	
	投入 人員	常勤職員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		20,080	28,063	12,326	28,063	28,063	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
				H30実績	R1実績	R2実績
活動	スポーツイベント開催回数	回	マラソン大会・市民体育祭・市民体カデットの回数	3	3	3
				3	2	—
成果	戸田マラソン申込者数	人		6,300	6,300	—
				6,623	6,159	—
成果	戸田市民体育祭地区大会参加者数	人		8,000	8,000	8,000
				7,079	4,336	—

目標達成状況の分析

C : 活動・成果ともに達成できなかった。

<判断理由>
 スポーツイベント開催回数について、台風19号により彩湖道満グリーンパークが冠水となり戸田マラソン大会が中止となったため、目標達成に至らなかった。戸田マラソン大会の申込者数についても、前年と比べて減少となり、市民体育祭参加者数も、雨のため一部中止となったため参加者は減少となり、目標達成に至らなかった。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市民体育祭は市民にとって一大イベントとなっており、毎年多くの市民が参加し、スポーツをする機会を得ている。また、戸田マラソン大会は、市民の健康増進に寄与するだけでなく、全国から多くの参加者を得ており、戸田市の魅力を広報できる機会となっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> イベントの実施内容は適宜見直しており、併せて経費の効率化についても検討を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 規模の大きいイベントについては、町会や関係団体で構成する実行委員会において実施内容等を決定しており、適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> ほとんどのイベントで適切な金額の参加費を徴収している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 戸田マラソン大会については、外的要因により中止となったが、現状の規模で維持していく。戸田市民体育祭地区大会については、町会・自治会が中心となって実施しているが、町会未加入者が増えているため、町会未加入者でも気兼ねなく参加できるような運営方法を検討していく。
今後の取組方針	戸田マラソン大会については、新型コロナウイルス対応や全国のマラソン大会の動向を踏まえ、適正な募集定員や参加料についての検討を行いながら事業を継続していく。 スポーツ推進事業へ統合

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> ボート競技や姉妹都市を通じたスポーツ交流を積極的に行うことで、スポーツ・レクリエーション活動の推進を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 最小限度の経費で事業運営を行っており、適正な範囲で行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 姉妹都市との連携により、地域資源を活かした事業を展開し、市民を中心に姉妹都市や全国ボート場所在市町村との交流が図られており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 補助金交付要綱等に基づき適正に行っている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和2年度には、本市が県南4市まちづくり協議会教育・文化・スポーツ専門部会の幹事市となるため、スポーツによる都市交流事業を着実に実施する必要がある。関係団体等とも連携を図りながら、計画的な事業の展開を実施していく。
今後の取組方針	スポーツを通じて姉妹都市等の人々とより一層交流を深めていく。加えて、ボートに関しては、東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、市民がボートやボートコースを親しむ機会の拡充や地域の活性化につなげていく事業を行っていく。また、令和3年度から市長が全国ボート場所在市町村協議会の会長となる予定のため、事務について準備を進める。 スポーツ推進事業へ統合